

オンライン
開催

※全日程とも内容は同じです。ご都合のよい日程をお選びください。

2022年 5月 16日・20日・25日・27日

申込締切日 5月12日(木) 申込締切日 5月16日(月) 申込締切日 5月21日(土) 申込締切日 5月23日(月)

※オンラインミーティングツール「Zoom」を使用いたします。Zoomご参加方法の詳細は「船井総研 web参加」で検索

時間(各日)

13:00~15:00

(ログイン開始12:30~)

受講料

一般価格 税抜10,000円(税込11,000円)/1名様

会員価格 税抜8,000円(税込8,800円)/1名様

講座内容 私立幼稚園向け 認定こども園移行セミナー

講座	セミナー内容
第1講座	なぜ認定こども園へ移行すべきなのか? ●5年、10年後を見据えた幼稚園経営 ●建て替えの補助金は使えなくなる!?国の予算から見る補助金の今後 ●建学の理念を残していくための認定こども園移行 株式会社 船井総合研究所 保育教育福祉支援部 学校教育チーム 居村 朋哉
第2講座	認定こども園移行に向けて必要な準備 ●移行実績100件以上で分かった認定こども園移行事例紹介 ●在園児数300名以上でも収支は改善される ●園児数減少×職員増加=収支差額増加!? 株式会社 船井総合研究所 保育教育福祉支援部 学校教育チーム 高橋 叡功
第3講座	移行後の運営体制 ●まずは自治体との調整が必須 ●保護者説明会で伝えなければいけないこと ●移行後を見据えた給与規定の見直し 株式会社 船井総合研究所 保育教育福祉支援部 学校教育チーム 居村 朋哉
まとめ講座	認定こども園移行に向けて実施すべきこと ●講座を受講しての振り返り ●今後の検討事項 ●今日からできる認定こども園移行 株式会社 船井総合研究所 保育教育福祉支援部 教育グループ マネージャー 島崎 卓也

講師紹介

株式会社 船井総合研究所
保育教育福祉支援部
教育グループ マネージャー

島崎 卓也

埼玉県さいたま市出身。明治大学政治経済学部卒業。新卒で船井総合研究所へ入社後、私立幼稚園特化した経営コンサルティングに従事。近年は専門学校等を含め、学校全般への経営コンサルティングも実施している。「永続できる法人づくり」をテーマとしており、これまでに100法人以上のコンサルティング実績がある。理論だけのコンサルティングを嫌い、「感情に寄り添った現場主義」のコンサルティングスタイルを大切にしている。



株式会社 船井総合研究所
保育教育福祉支援部
学校教育チーム

居村 朋哉

東京理科大学理学部数学科卒業後、船井総合研究所に入社。在学中に中学校・高校の数学の教員免許を取得。子ども・子育て支援新制度開始以降、認定こども園移行を中心にコンサルティングサービスを提供している。認定こども園移行に悩んでいる法人様のお悩みを解消するための、認定こども園移行可否判断サービスは、類型20園以上の調査実績がある。その他に、HPLリニューアル計画策定サポートや、web園児募集計画策定、ベルソナ分析やカスタマージャーニーマップを作成し、SNS導入サポートサービスも提供している。



株式会社 船井総合研究所
保育教育福祉支援部
学校教育チーム

高橋 叡功

一橋大学大学院経済学研究科修了後、株式会社船井総合研究所に入社。大学院在籍中は公共経済学・財政学や行動経済学を専門にする傍ら、大手シンクタンクにてリサーチアシスタント(RA)を務める。入社後は累計40法人を超える私立幼稚園・認可保育所向けに認定こども園への移行へ向けた定員設定・施設形態に応じた収支パターン分析をはじめとする「新制度幼稚園移行サポート」や「認定こども園移行サポート」を中心としたコンサルティングサービスに従事している。更に、認定こども園や施設型給付幼稚園等、新制度に移行された法人様向けには、施設型給付運営費精査をはじめとする認定こども園運営安定化コンサルティングサービスにも従事している。また近年では私立幼稚園・認定こども園園向けにオンライン併用した園児募集計画策定・実行支援のコンサルティングサービスも提供している。



WEB 申込みのご案内

下記のQRコードを読み込みいただきWEBページのお申込みフォームよりお申込みくださいませ。

※お申込みに関してのよくあるご質問は「船井総研 FAQ」と検索しご確認ください

セミナー情報を
WEBページからも
ご覧いただけます!

https://www.funaisoken.co.jp/seminar/085851
TEL:0120-964-000(平日9:30~17:30)



セミナーに参加する時間がないけど 認定こども園について相談したい!

- 認定こども園移行に関する無料冊子をプレゼント中!
- ダウンロードフォームから「無料経営相談について」で該当項目をチェック!
- 後日担当コンサルタントよりご連絡差し上げます!

https://bit.ly/3eH5i1k



5年間ずっと認定こども園移行を検討し続けてきた理事長先生
園舎を建て替えての認定こども園移行を実現したい理事長先生向け

過去250法人の理事長が参加したセミナー!

私立幼稚園向け

認定こども園 移行セミナー

『今』決断しないと危険!?

自治体判断で移行が難しくなってくる可能性も
少しずつ高くなってきています...

船井総研がこれまで関わった
成功事例抜粋

右記以外にも多数の事例をご紹介する予定です。

- 定員300名以上でも収支は上がる! 認定こども園移行で収入が4,000万円増加!
- 園児数が減ったのに収入増!? 園児数減少×職員増加で収入が上がる仕組み!
- 処遇改善等加算の活用で職員の年収増!

先生のご参加を
お待ちしております

- ✓ 来年度認定こども園として開園予定の方
- ✓ このまま私学助成幼稚園経営を続けることに漠然とした不安を感じている方
- ✓ 施設型給付費の仕組みがわからず、検討している定員設定でいいのかわからない方
- ✓ 近隣に保育所が乱立し、園児募集に影響が出ていると感じている方
- ✓ 教職員研修でどのような話を伝えればいいのかかわからない方

オンライン
開催

2022年 5月 16日・20日・25日・27日 全日程 13時~15時

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様、および関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

主催



明日のグレートカンパニーを創る

Funai Soken

私立幼稚園向け 認定こども園移行セミナー

船井総研セミナー事務局

E-mail: seminar271@funaisoken.co.jp

株式会社 船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研 大阪本社ビル

お問い合わせNo. S085851

※お問い合わせの際は
[セミナータイトル・お問い合わせNo.・お
客様氏名]を明記の上、ご連絡ください。

WEBからお申し込みいただけます。(船井総研ホームページ[www.funaisoken.co.jp]右上検索窓に「お問い合わせNo.」を入力ください。)

085851

認定こども園
移行前後の悩みを
全て解決!

移行を検討している先生必見の認定こども園移行セミナー!



100件以上の移行をしてきた船井総研が紹介する 認定こども園移行の事例紹介

事例1 募集数移行前年対比120%を実現!

- 定員190名の私学助成幼稚園から
1号150名、2号30名の幼稚園型認定こども園に移行
- その結果、前年比120%の募集人数となり、
移行前より収入は大幅に増加した
- しかし、加算取得や職員配置のための職員採用が喫緊の課題



事例2 300名規模の幼稚園でも収入はあがる!!

- 移行前の在園児数が約300名で、移行後は
1号認定:250名、2号認定:30名、3号認定:23名で
運営を開始
- 職員を新たに6名採用しながら、売り上げは約7,300万円増加
- 収支差額は約2,500万円増加し、約1,500万円となった



事例3 認定こども園×満3歳児クラスで園児募集負担軽減+収入増!

- 3号認定の2歳児と1号認定の満3歳児は同じ学年だが、
前者の基本保育料は一般的に無償化対象ではないが、
後者は無償化対象となる
- 更に、保護者としても満3歳児クラスで入園し、
預かり保育料を支払った方が安くなるケースもある
- 満3歳児は3歳児と比較して加算が多く取得できる関係上、
園全体の収入増にもつながる



100件以上移行してきたからこそ事例を元に
認定こども園移行前後についてご説明することが出来ます!!

認定こども園のメリット一覧!

メリット1

少子化に適した園の運営が可能になる!

●少子化が進む中、低年齢児の受け入れを行うことで、時代に合った園経営が可能になる!

メリット2

園舎建て替えの自費負担減少!

●保育所等整備交付金(保育園部分に係る補助金)と認定こども園施設整備交付金(幼稚園部分に係る補助金)を活用することで、私学助成幼稚園の建て替え 補助金割合より多くの補助金を活用することが出来る!

メリット3

施設型給付金の仕組みによる手厚い人員配置が可能!

●3歳児配置改善加算(通常3歳児:職員数=20:1の配置基準のところ、15:1で教育・保育を実施)や満3歳児対応加算(通常20:1のところ、6:1で教育・保育を実施)を活用し、より多く先生を配置することが可能!

メリット4

処遇改善等加算で職員の給与アップ!

●処遇改善等加算I,IIを活用することで、職員の給与を改善することが出来る!
●処遇改善等加算IIについては、月額4万円の手当を実施することができるため年収を約50万円上げることが出来る!

認定こども園移行後のよくある悩み...

施設型給付金の仕組みがわからない...

- ☐自治体担当者から施設型給付金の仕組みについて 具体的な説明を受けることが出来ない...
- ☐担当の会計士・税理士の先生に聞いても制度を理解していないため、誰に相談していいのかわからない...

結局何名採用していいかわからない...

- ☐施設型給付金の仕組みを正しく理解することが出来ず、結局何名の先生を採用していいのかわからない

処遇改善等加算の仕組みがわからない...

- ☐結局いくら先生方に配分することが出来るのか、どのような方法で配分していいのかわからない
- ☐給与規定をどのように変更 していいのかわからない

保育園部分の園児が思ったより集まらない...

- ☐幼稚園部分は充足させることが出来るが、保育園部分の利用調整が思ったより実施されず、充足率が低くなっている

上記のようなお悩みを全てセミナーで解説いたします!

保育園・こども園.comのご紹介

- 幼保業界向けのためになる情報を配信中!
- 園経営に役立つコラムを多数掲載!

<https://hoiku-kodomoen.funaisoken.co.jp/>

右記QRコードより
アクセス!



オンライン
開催

2022年5月16日・20日・25日・27日 全日程 13時▶15時